



第五話 県の歳入・歳出予算を読む（西日本 17 県）

5. 1 はじめに

今回対象とした自治体はシリーズ 1 で取り上げた西日本の 17 県である。一般論として予算書は数値の羅列の表が続き、総じてわかりにくい印象がある。その中でも最近は納税者にわかりやすい予算・決算書の作成と公開の努力が行われている。特に市町村レベルでわかりやすい予算・決算書の公開が進んでいる。ニセコ町、佐世保市など好例である。ここでは、配分を把握するのに理解しやすいパイグラフ、経年変化を示す棒グラフなどわかりやすい図表が含まれている情報を主に扱いながら全体像の把握を試みる。

5. 2 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額で算出される指数で過去 3 年間の平均値で示される。財政力指数が 1.0 を上回っている場合、単純に考えれば、収入が需要を上回っている豊かな自治体であり、1.0 より小さい自治体では財政需要を満たすためにはどこからか財源を探す必要がある。つまり国からの交付金・補助金か県債等に頼るしかない自治体である。

総務省からは毎年「地方財政白書」を含む地方財政調査関係資料が公表されている。例えば令和 7 年度「地方財政白書」は下記のサイトから入手できる。

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/index.html

鳥取県・とりネットに、やや古いが平成 13 年～平成 15 年の 3 年間平均の情報に基づく財政力指数の全国情報が載っている(表-1)。





都道府県	順位	数 値
東京都	1	1.04373
愛知県	2	0.85557
神奈川県	3	0.80969
大阪府	4	0.69793
静岡県	5	0.62448
千葉県	6	0.62228
埼玉県	7	0.61620
福岡県	8	0.52099
茨城県	9	0.51040
群馬県	10	0.48875
京都府	11	0.48788
栃木県	12	0.48271
兵庫県	13	0.47769
宮城県	14	0.46261
三重県	15	0.45440
広島県	16	0.45086
滋賀県	17	0.44500
岐阜県	18	0.43216
長野県	19	0.40855
全 国	—	0.40786

全 国	—	0.40786
岡山県	20	0.39032
福島県	21	0.38392
石川県	22	0.37883
香川県	23	0.36313
新潟県	24	0.36098
北海道	25	0.34952
山口県	26	0.34884
富山県	27	0.34126
福井県	28	0.33578
奈良県	29	0.32784
山梨県	30	0.32355
愛媛県	31	0.31495
熊本県	32	0.30682
徳島県	33	0.28612
佐賀県	34	0.27805
山形県	35	0.27705
大分県	36	0.27257
鹿児島県	37	0.26380
青森県	38	0.26274
岩手県	39	0.25771
和歌山県	40	0.25151
宮崎県	41	0.25090
沖縄県	42	0.24628
秋田県	43	0.23532
長崎県	44	0.23461
鳥取県	45	0.22745
島根県	46	0.20433
高知県	47	0.20340

◎算 出 方 法：基準財政収入額÷基準財政需要額 の3年間の平均（★）

◎調 査 時 点：平成13年度～15年度

◎資 料 出 所：総務省自治財政局「都道府県決算状況調」

表一 1 都道府県の財政力指数 （平成 13 年～平成 15 年調査）

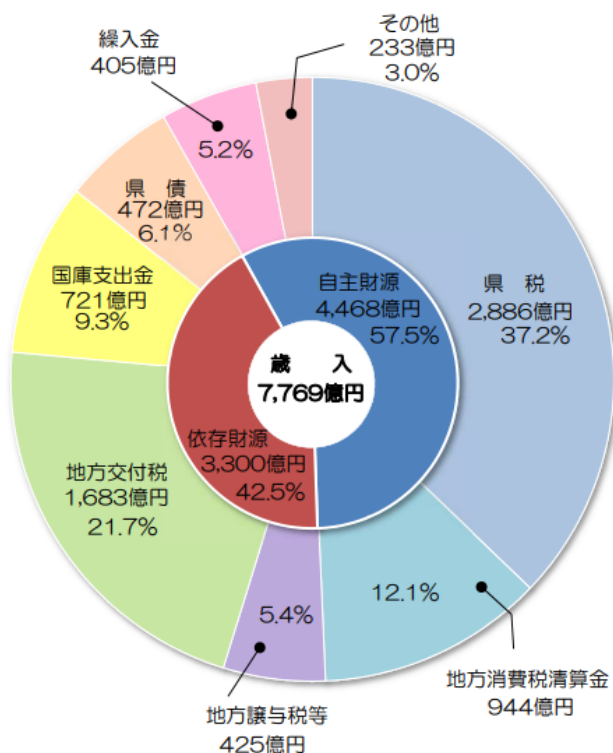
出典：<https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/105988/00000420052031.pdf>

表一 1 に従えば全国 47 都道府県のうち、東京都のみが財政力指数が 1.0 を上回っているが、その他のすべての道府県は、財政収入のみでは財政需要を満たすことはできない自治体なのである。さらに全国平均値 0.40 を上回っているのは 19 の都道府県に過ぎない。今回検討対象とした西日本 17 県に注目してみれば、全国平均を上回る自治体は（福岡県、兵庫県、広島県）のわずか 3 県しかなく、岡山、香川、山口、愛媛、熊本、徳島、佐賀、大分、鹿児島、宮崎、長崎、鳥取、島根、高知の各県は全国平均を下回る。

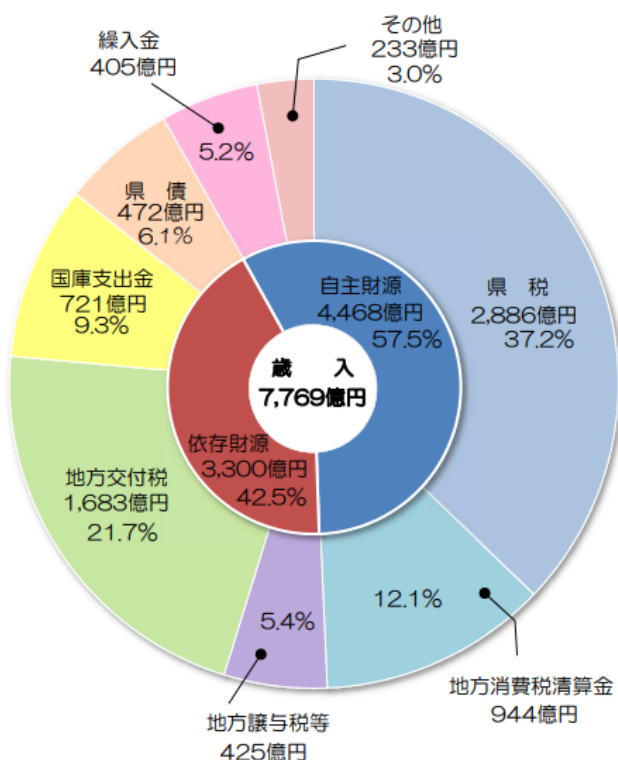
5. 3 自主財源と依存財源の現状

岡山県（表一 1 の財政力指数 0.39）、山口県(0.35)、高知県（0.20）の 3 県の令和 7 年度の歳入割合をしてみる（図一 1， 2， 3）。





※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。



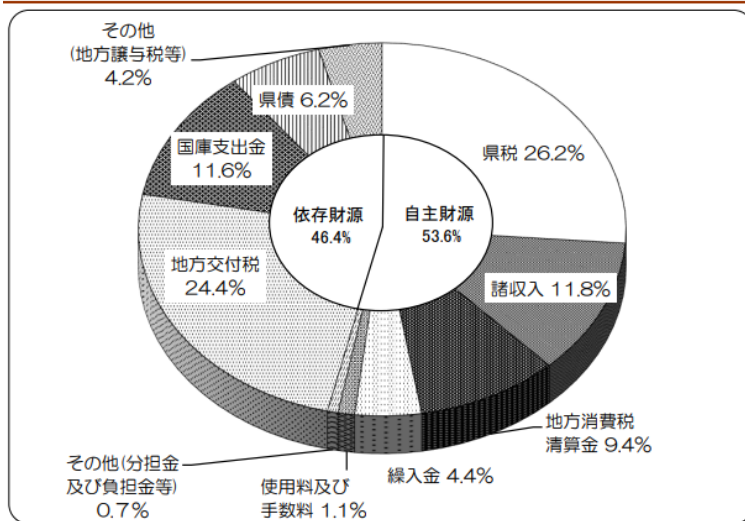
※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

図一 1 岡山県令和 7 年度歳入予算

出典：<https://www.pref.okayama.jp/uploaded/attachment/383841.pdf>

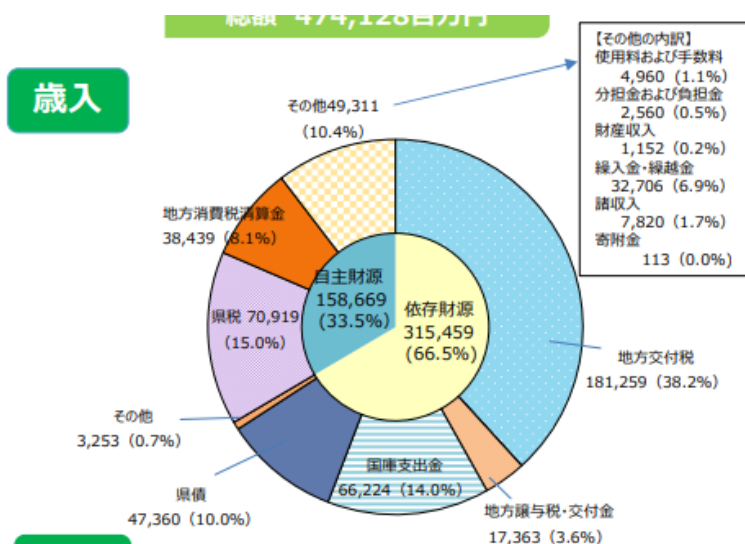


令和7年度一般会計歳入予算(当初)構成比



図一 2 山口県令和7年度歳入予算

出典：<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/217050.pdf>



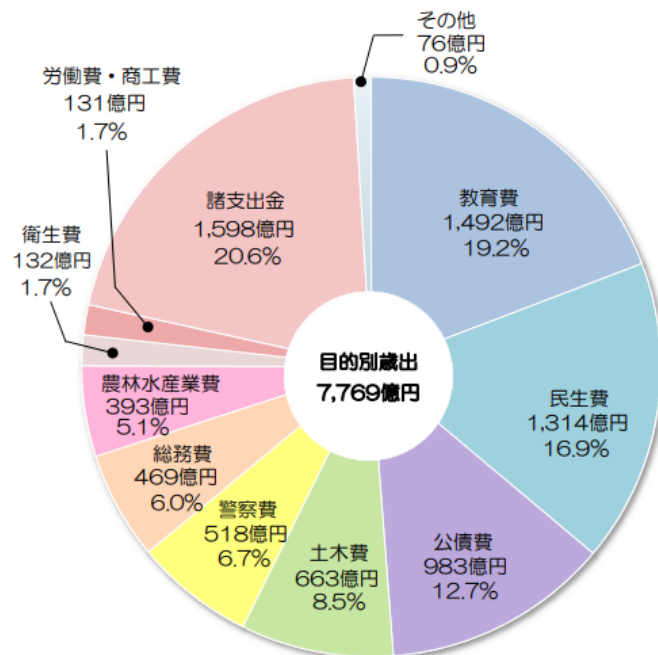
図一 3 高知県令和7年度歳入予算

出典：https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2025032500029/file_contents/file_2025319313743_1.pdf

図一 1～図一 3 からわかることは、岡山県、山口県では自主財源割合が 50%を超えているものの、高知県では自主財源割合は 33.5%で、66.5%が依存財源と厳しい財政状況である。ちなみに財政力指数が低位の長崎県と島根県の令和7年度歳入予算では自主財源：依存財源比率は、それぞれ 39.5%：60.5%、33.4%：66.6%であった。こうした厳しい財政状況の中で自主財源から多額の防災・減災予算を組み入れるのは極めて困難であることが容易に理解できる。国土強靱化予算等による補助事業等に頼るしかないのが実情と推測される。

5. 4 歳出予算の現状

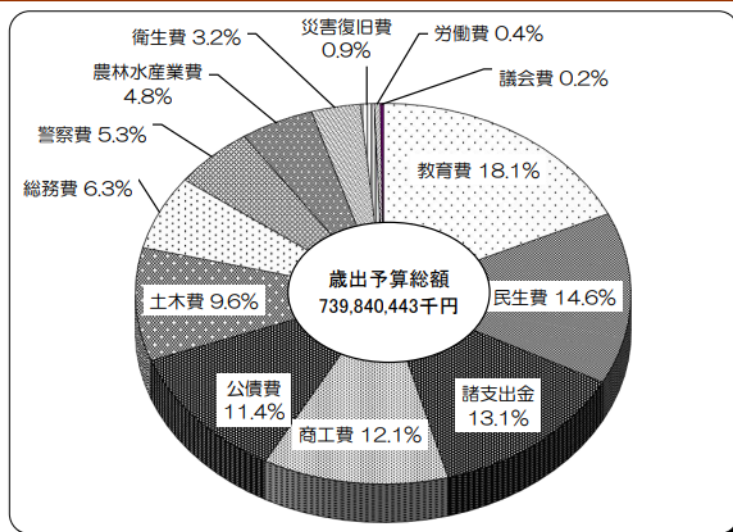
図一 4 ～ 9 に示す 7 つの県の目的別歳出予算を見てみよう（岡山県、山口県、島根県、鹿児島県、鳥取県、佐賀県）。斜面インフラ整備の財源である土木費は、県ごとに変動はあるもののおよそ 8～15%、災害復旧費は 1～2 % の範囲にあるとみてよさそうである。総額 1 兆円規模の歳出予算であれば 1,000 億円の土木費、100 億円の災害復旧費がおおよその数値である。



図一 4 岡山県令和 7 年度歳出予算（目的別）

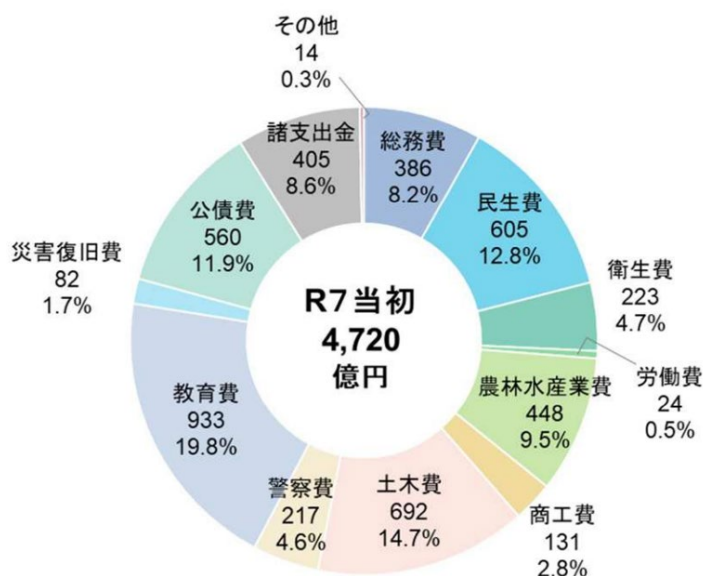
出典：<https://www.pref.okayama.jp/uploaded/attachment/383841.pdf>

令和 7 年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



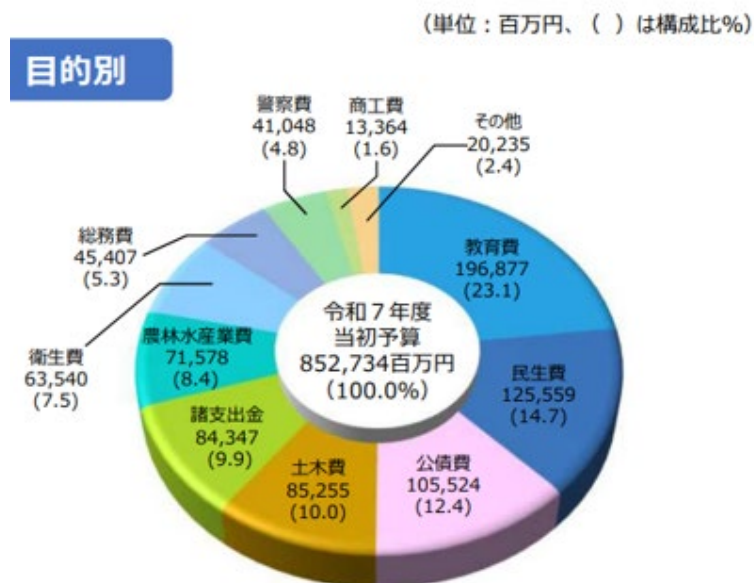
図一 5 山口県令和 7 年度歳出予算（目的別）

出典：<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/217050.pdf>



図一 6 島根県令和 7 年度歳出予算 (目的別)

出典: <https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/zaisei/yosan/yosanr7/r7gaiyou.html>

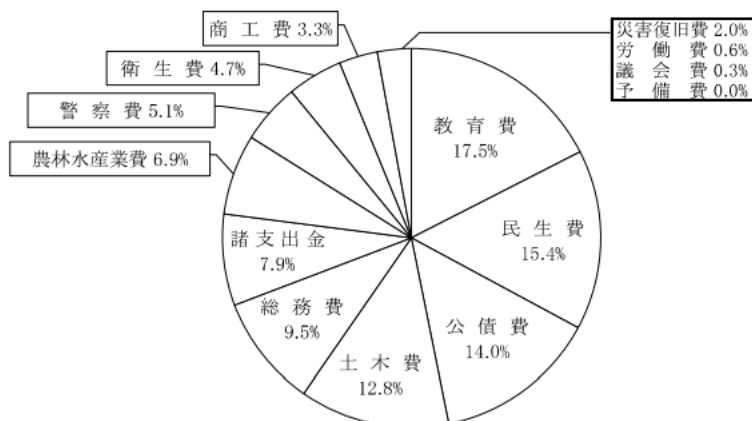


図一 7 鹿児島県令和 7 年度歳出予算 (目的別)

出典:

https://www.pref.kagoshima.jp/ab05/kensei/zaisei/yosan/r7/documents/118791_20250213132316-1.pdf

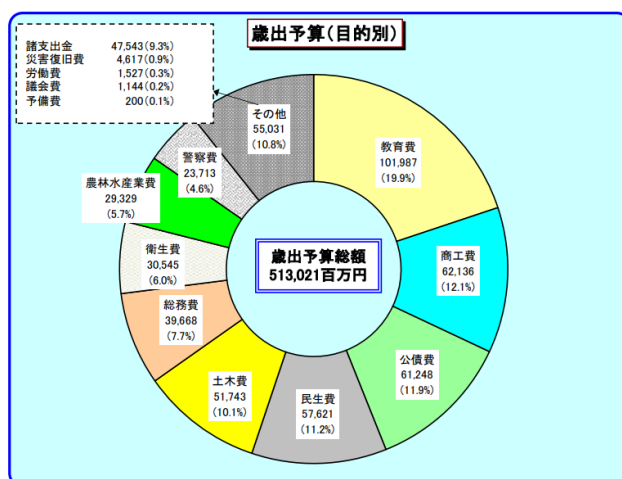




図一 8 鳥取県令和 7 年度歳出予算（目的別）

出典：<https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1381609/R7tousyogaiyoubunseki01.pdf>

令和7年度一般会計予算案(当初)

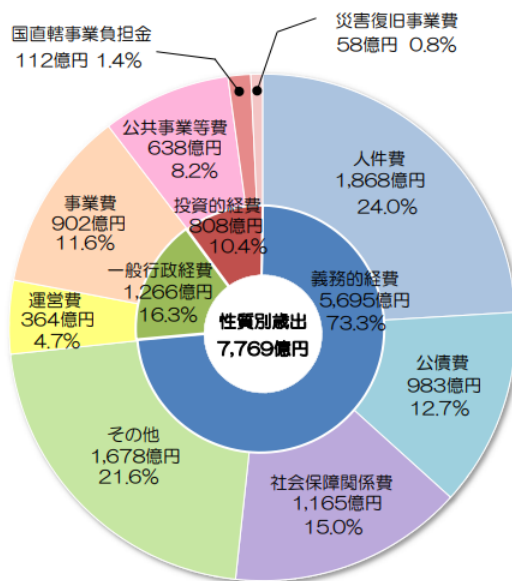


図一 9 佐賀県令和 7 年度歳出予算（目的別）

出典：https://www.pref.saga.lg.jp/kiji003111639/3_111639_343157_up_beha22ms.pdf

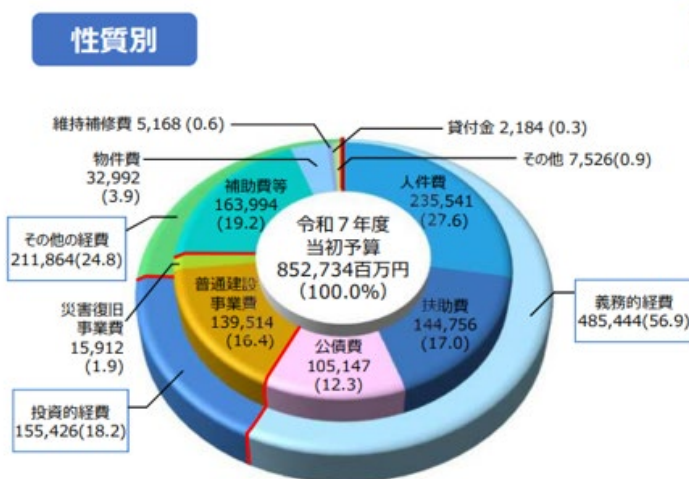
岡山県、鹿児島県、佐賀県の性質別歳出予算の例を図 10、11、12 に示す。これから公共事業費等は 8%、災害復旧事業費は上限で 2 %程度のようなのである。





図一 1 0 岡山県令和 7 年度歳出予算（性質別）

出典：<https://www.pref.okayama.jp/uploaded/attachment/383841.pdf>



図一 1 1 鹿児島県令和 7 年度歳出予算（性質別）

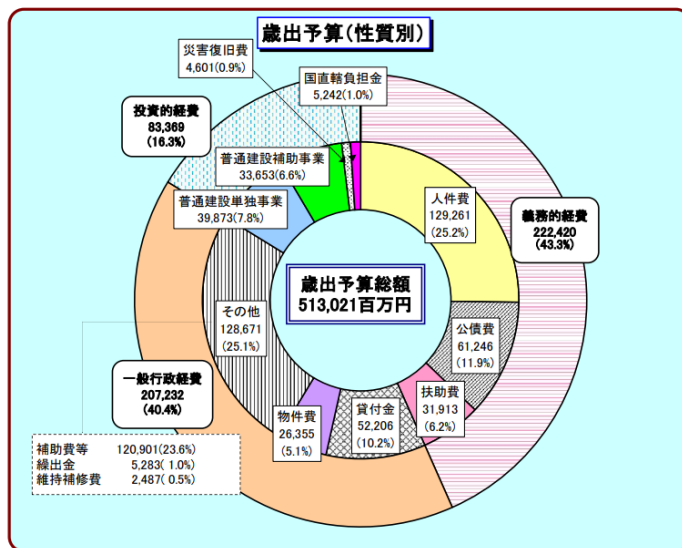
出典：

https://www.pref.kagoshima.jp/ab05/kensei/zaisei/yosan/r7/documents/118791_20250213132316-1.pdf





令和7年度一般会計予算案(当初)



図ー1 2 佐賀県令和7年度歳出予算(性質別)

出典：https://www.pref.saga.lg.jp/kiji003111639/3_111639_343157_up_beha22ms.pdf

つづく





バックナンバー

シリーズ 3

No.33	2026 年 10 月 2 日
No.32	2026 年 9 月 18 日
No.31	2026 年 9 月 4 日
No.30	2026 年 8 月 21 日
No.29	2026 年 8 月 7 日
No.28	2026 年 7 月 24 日
No.27	2026 年 7 月 3 日
No.26	2026 年 6 月 26 日
No.25	2026 年 6 月 12 日
No.24	2026 年 5 月 29 日
No.23	2026 年 5 月 15 日

シリーズ 1

No.10	2025 年 11 月 7 日
No.9	2025 年 10 月 24 日
No.8	2025 年 10 月 10 日
No.7	2025 年 9 月 26 日
No.6	2025 年 9 月 12 日
No.5	2025 年 8 月 22 日
No.4	2025 年 8 月 8 日
No.3	2025 年 7 月 25 日
No.2	2025 年 7 月 4 日
No.1	2025 年 6 月 20 日

シリーズ 2

No.22	2026 年 5 月 1 日
No.21	2026 年 4 月 17 日
No.20	2026 年 4 月 3 日
No.19	2026 年 3 月 19 日
No.18	2026 年 3 月 6 日
No.17	2026 年 2 月 20 日
No.16	2026 年 2 月 6 日
No.15	2026 年 1 月 21 日
No.14	2026 年 1 月 9 日
No.13	2025 年 12 月 19 日
No.12	2025 年 12 月 5 日
No.11	2025 年 11 月 21 日

